

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第201期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
シキボウ株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)  
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資者の  
便宜のため縦覧に供している。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第200期 第2四半期 連結累計期間	第201期 第2四半期 連結累計期間	第200期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	21,545	22,248	42,798
経常利益	(百万円)	953	901	1,812
四半期(当期)純利益	(百万円)	474	428	821
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	594	950	1,160
純資産額	(百万円)	28,421	29,679	28,984
総資産額	(百万円)	89,046	88,757	87,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.98	3.63	6.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.7	32.1	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,682	1,272	3,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	196	811	613
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	870	388	2,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,322	4,309	4,159

回次		第200期 第2四半期 連結会計期間	第201期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.90	1.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は222億48百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は11億79百万円（同比12.5%減）、経常利益は9億1百万円（同比5.5%減）、四半期純利益は4億28百万円（同比9.7%減）となった。

セグメントの状況は、以下のとおりである。

#### （繊維事業）

原系販売分野では、海外関係会社において旺盛な需要があり、効率的な操業の実現によるコスト低減効果で好転した。テキスタイル分野は、百貨店・アパレルなどでのカジュアル素材が低迷したが、中東関連では当社差別化素材が好調に推移しており、また国内外生産子会社による生産連携の効果も寄与し堅調に推移した。製品分野は、カジュアル衣料の不振が継続する中、当社グループの品質・管理能力で高い評価を得たことから売上高は増加したが、中国生産のコスト上昇と急激な円安の影響を受け苦戦した。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は137億26百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は1億11百万円（同比42.5%減）となった。

#### （産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が円安による輸入紙の減少・輸出紙の増加から持ち直しの傾向にあるが、国内需要は依然として厳しい状況で推移した結果、カンバス需要は減少を余儀なくされた。フィルタークロスは、国内製造各社の操業に大きな回復は見られない中、顧客企業での生産中止や生産拠点の移転が相次ぎ、需要が減少した。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も受注が伸長した結果、増収となった。複合材料事業は電力会社向けFRP部材をはじめ、全般にわたり受注状況に若干の回復が見られ増収となった。プリント配線基板事業は依然として厳しい市況が続いており減収となった。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は58億96百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は2億90百万円（同比23.5%減）となった。

### (不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移した。リネン事業は観光客の戻りもあり順調に推移したが、物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は猛暑の影響により苦戦した。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は28億68百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は9億52百万円（同比2.7%減）となった。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は887億57百万円となり、前年度末に比べ10億79百万円の増加となった。これは、主に現金及び預金、棚卸資産の増加によるものである。

負債は、590億78百万円となり、前年度末に比べ3億85百万円の増加となった。これは、主に仕入債務の増加によるものである。

純資産は、296億79百万円となり、前年度末に比べ6億94百万円の増加となった。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加したことによるものである。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.3ポイント増加し、32.1%となった。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では12億72百万円の増加、投資活動では8億11百万円の減少、財務活動では3億88百万円の減少となった。

結果、資金は1億50百万円の増加（前年同期は16億19百万円の増加）となり、四半期末残高は43億9百万円（前年同期は53億22百万円）となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等内部留保及び売上債権の減少等により、12億72百万円の増加（前年同期は26億82百万円の増加）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産、有価証券の取得による支出等により、8億11百万円の減少（前年同期は1億96百万円の減少）となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、有利子負債の減少により、3億88百万円の減少（前年同期は8億70百万円の減少）となった。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億90百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO(常任 代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,799	3.13
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	3,420	2.82
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,612	2.15
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,476	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,452	2.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,275	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,265	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,278	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,258	1.03
計		24,281	20.04

(注) 上記のほか、自己株式が3,145,493株(2.59%)ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,437,000	117,437	
単元未満株式	普通株式 526,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,437	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2 - 6	3,145,000		3,145,000	2.59
計		3,145,000		3,145,000	2.59

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,283	4,569
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 10,485	10,151
有価証券	150	420
商品及び製品	4,994	5,170
仕掛品	1,688	1,880
原材料及び貯蔵品	1,085	1,025
繰延税金資産	352	375
その他	<sup>3</sup> 747	<sup>3</sup> 1,049
貸倒引当金	83	87
流動資産合計	23,704	24,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,732	41,057
減価償却累計額	26,834	27,312
建物及び構築物(純額)	13,898	13,745
機械装置及び運搬具	29,866	30,027
減価償却累計額	28,032	28,199
機械装置及び運搬具(純額)	1,833	1,827
工具、器具及び備品	1,519	1,553
減価償却累計額	1,429	1,442
工具、器具及び備品(純額)	90	110
土地	43,706	43,706
リース資産	1,022	806
減価償却累計額	642	434
リース資産(純額)	379	372
建設仮勘定	216	497
有形固定資産合計	60,124	60,260
無形固定資産	262	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	1,314
繰延税金資産	1,774	1,797
その他	697	681
貸倒引当金	100	91
投資その他の資産合計	3,586	3,701
固定資産合計	63,973	64,202
資産合計	87,677	88,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>4</sup> 5,022	5,380
短期借入金	14,848	13,491
1年内償還予定の社債	680	920
未払費用	568	564
未払法人税等	307	417
未払消費税等	186	66
賞与引当金	568	556
その他	1,318	1,228
流動負債合計	23,499	22,624
固定負債		
社債	1,420	2,040
長期借入金	12,698	13,146
繰延税金負債	1,044	1,055
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,499	4,667
役員退職慰労引当金	134	140
修繕引当金	190	202
長期預り敷金保証金	6,599	6,590
長期前受収益	259	270
その他	841	834
固定負債合計	35,193	36,453
負債合計	58,693	59,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	5,081	5,273
自己株式	293	293
株主資本合計	17,122	17,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	59
繰延ヘッジ損益	31	6
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	2,061	1,592
その他の包括利益累計額合計	10,737	11,216
少数株主持分	1,125	1,148
純資産合計	28,984	29,679
負債純資産合計	87,677	88,757

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,545	22,248
売上原価	17,334	18,218
売上総利益	4,210	4,030
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,861	<sup>1</sup> 2,850
営業利益	1,348	1,179
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	25	2
貸倒引当金戻入額	61	-
為替差益	-	50
雑収入	46	55
営業外収益合計	147	120
営業外費用		
支払利息	288	253
退職給付費用	70	50
為替差損	58	-
雑支出	125	95
営業外費用合計	542	399
経常利益	953	901
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
固定資産売却益	-	3
出資金売却益	9	-
その他	0	-
特別利益合計	26	3
特別損失		
投資有価証券評価損	159	-
固定資産除却損	2	45
その他	0	6
特別損失合計	162	52
税金等調整前四半期純利益	817	852
法人税、住民税及び事業税	336	425
法人税等調整額	24	40
法人税等合計	312	384
少数株主損益調整前四半期純利益	505	467
少数株主利益	30	38
四半期純利益	474	428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	35
繰延ヘッジ損益	36	23
為替換算調整勘定	128	429
持分法適用会社に対する持分相当額	8	42
その他の包括利益合計	89	483
四半期包括利益	594	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	907
少数株主に係る四半期包括利益	28	43

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	817	852
減価償却費	881	856
長期前払費用償却額	16	12
のれん償却額	5	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	200	136
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	5
修繕引当金の増減額（は減少）	0	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	171	5
賞与引当金の増減額（は減少）	3	12
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	288	253
為替差損益（は益）	61	51
持分法による投資損益（は益）	25	2
固定資産処分損益（は益）	1	18
固定資産売却損益（は益）	0	3
投資有価証券売却損益（は益）	16	-
投資有価証券評価損益（は益）	159	-
売上債権の増減額（は増加）	1,622	440
たな卸資産の増減額（は増加）	224	129
仕入債務の増減額（は減少）	787	121
その他	49	432
小計	3,304	1,822
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	283	253
法人税等の支払額	351	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,682	1,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	235	405
有形固定資産の売却による収入	1	6
有価証券の取得による支出	-	400
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	27	-
定期預金の払戻による収入	192	234
定期預金の預入による支出	185	236
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,910	1,377
長期借入れによる収入	4,900	3,300
長期借入金の返済による支出	3,123	2,832
社債の発行による収入	1,200	1,200
社債の償還による支出	297	340
自己株式の取得による支出	271	0
配当金の支払額	238	232
少数株主への配当金の支払額	21	20
その他	108	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	870	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,619	150
現金及び現金同等物の期首残高	3,703	4,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,322	4,309

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	22百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	62百万円	66百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	168百万円	176百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	309百万円	百万円
支払手形	73 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与・賞与	1,101百万円	1,108百万円
賞与引当金繰入額	190 "	185 "
退職給付引当金繰入額	179 "	123 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,627百万円	4,569百万円
預入期間が3か月超の定期預金	274 "	279 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	970 "	20 "
現金及び現金同等物	5,322百万円	4,309百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施している。

なお、平成24年6月22日までの買付をもって平成24年5月11日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 取得期間 平成24年5月14日～平成24年6月22日(約定ベース)
- ・ 取得した株式の数 3,000,000株
- ・ 取得価額 271,025,000円
- ・ 取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付け

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,747	6,166	2,630	21,545		21,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高			258	258	258	
計	12,747	6,166	2,889	21,803	258	21,545
セグメント利益	193	379	979	1,552	203	1,348

(注)1 セグメント利益の調整額 203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,726	5,896	2,625	22,248		22,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高			243	243	243	
計	13,726	5,896	2,868	22,491	243	22,248
セグメント利益	111	290	952	1,355	175	1,179

(注)1 セグメント利益の調整額 175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円98銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	474	428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	474	428
普通株式の期中平均株式数(株)	119,041,459	117,964,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。